

# 行政主体別財政分析と持続可能性評価

平成17年 5月

(独) 経済産業研究所  
研究員 戒能一成 (C)



## - 構成 -

1. 政府財政モデル開発の動機と視点
2. 政府各部門の現状分析
3. 政府部門の内部構造・挙動のモデル化
4. シナリオ分析の初期条件と評価基準の設定
5. 試算結果と持続可能性評価
6. 結論と提言

注意) 本資料における試算・分析は筆者個人によるものであり、  
経済産業省や経済産業研究所の見解ではありません。



## 1. 政府財政モデル開発の視点と動機

### - 政府の行動モデルの不在

現在の多くの経済モデルでは政府部門は「外生」であり、民間部門の経済活動を予測・評価するように作られているため、政府部門の制度変更や挙動変化を扱った経済予測や政策評価ができない。

### - 政府部門の相互連関性

しかし、国の財政再建や公的年金基金の財政健全化は、国・都道府県・市町村・年金基金の4つの主体の行動が相互に影響しあう。

政府の内部構造を扱うモデルが必要。



# 1. 政府財政モデル開発の視点と動機

## - 政府部門の相互連関性とは

消費税 対 公的年金保険料

これらはいずれも国内総生産の分配面に影響を与えるため、一方を上げると他方の収入は減少。

地方交付税 対 地方公共団体向支出(補助)金

地方公共団体の支出費目別の増減は、建設業など産業別の生産変化や高齢者などの生活水準変化を介して国の税収に再帰的に影響。

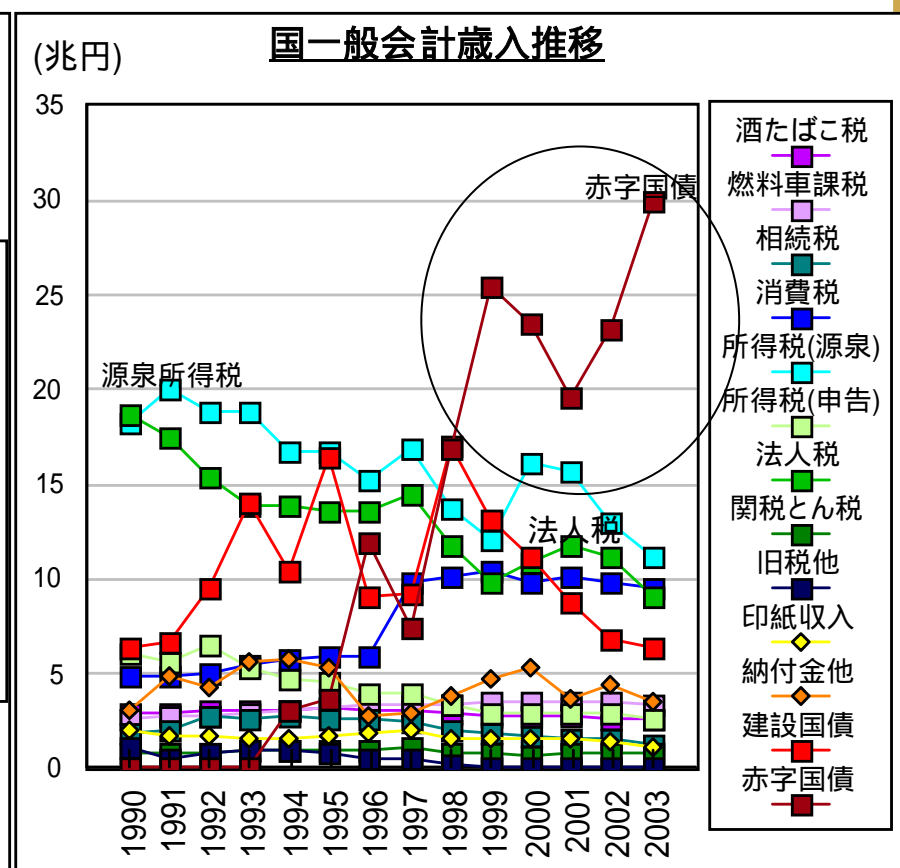
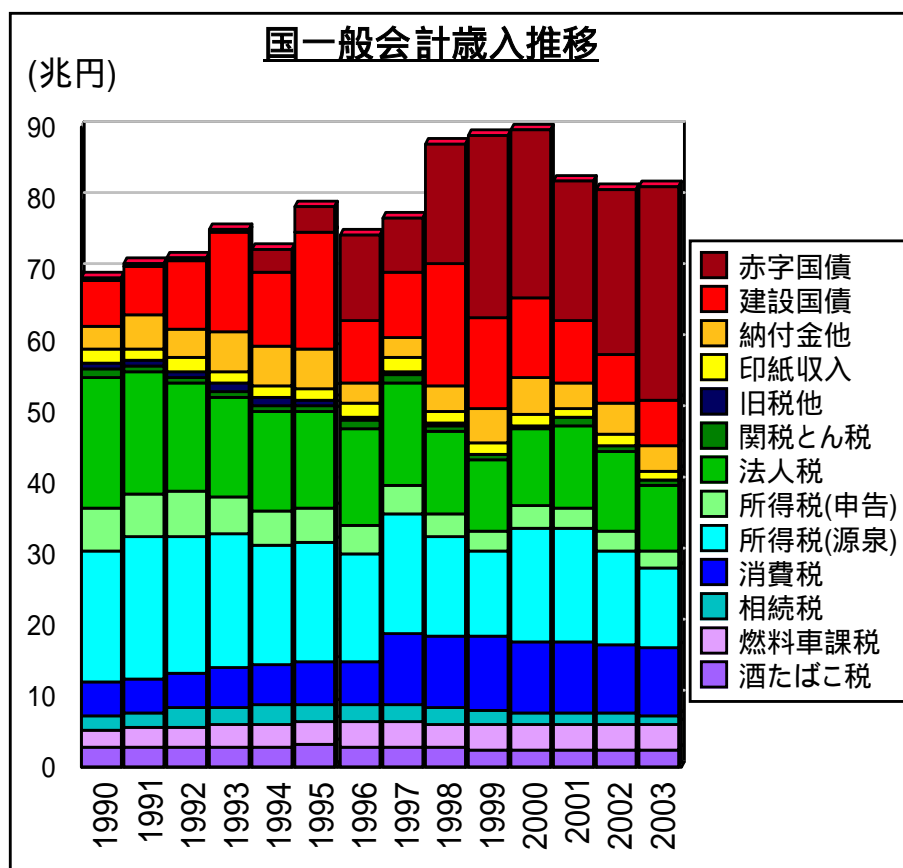
政府部門の相互連関という視点が重要。



## 2. 政府各部門の現状分析

### - 国一般会計歳入

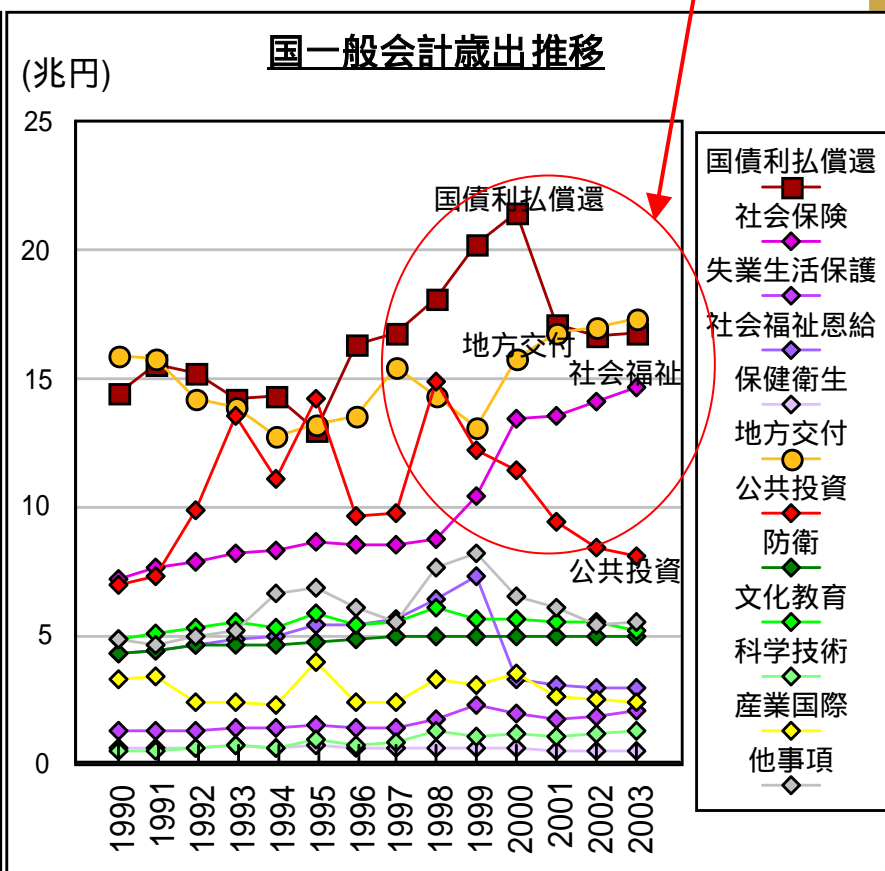
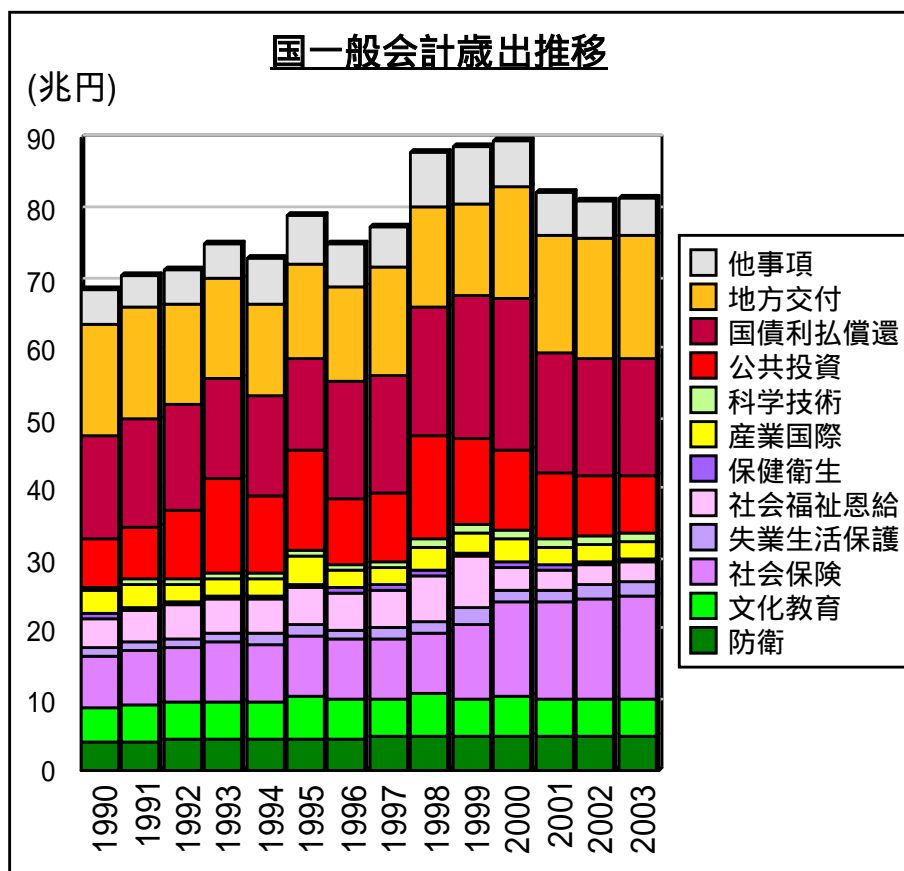
'98年度の減税以降、税収不足を赤字国債で補填。



## 2. 政府各部門の現状分析

### - 国一般会計歳出

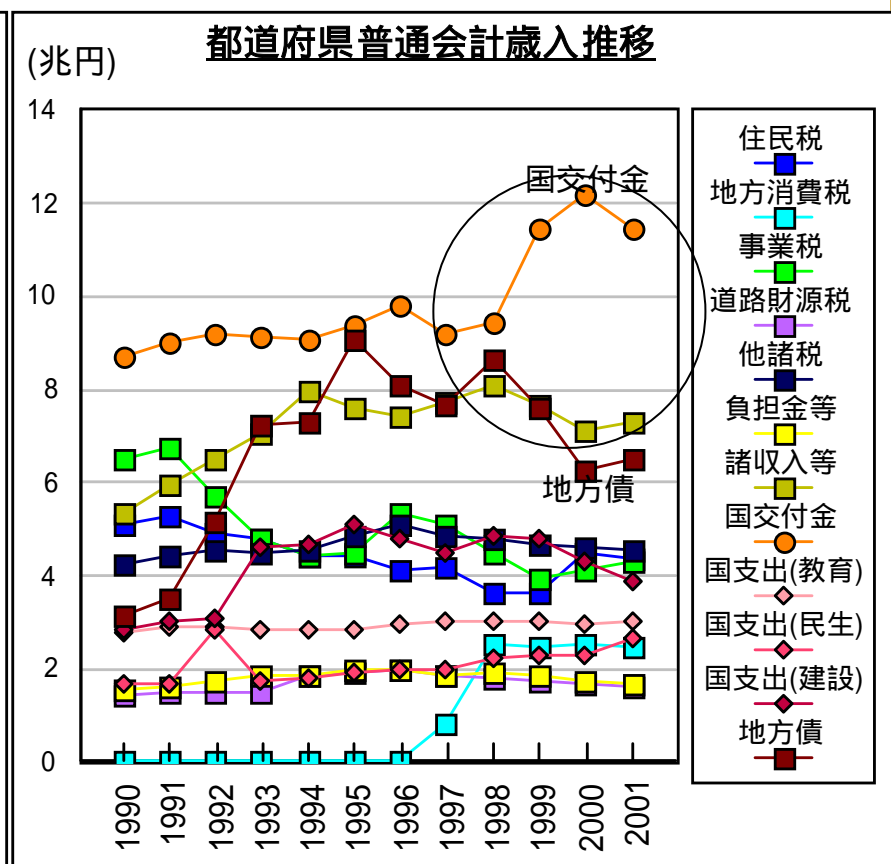
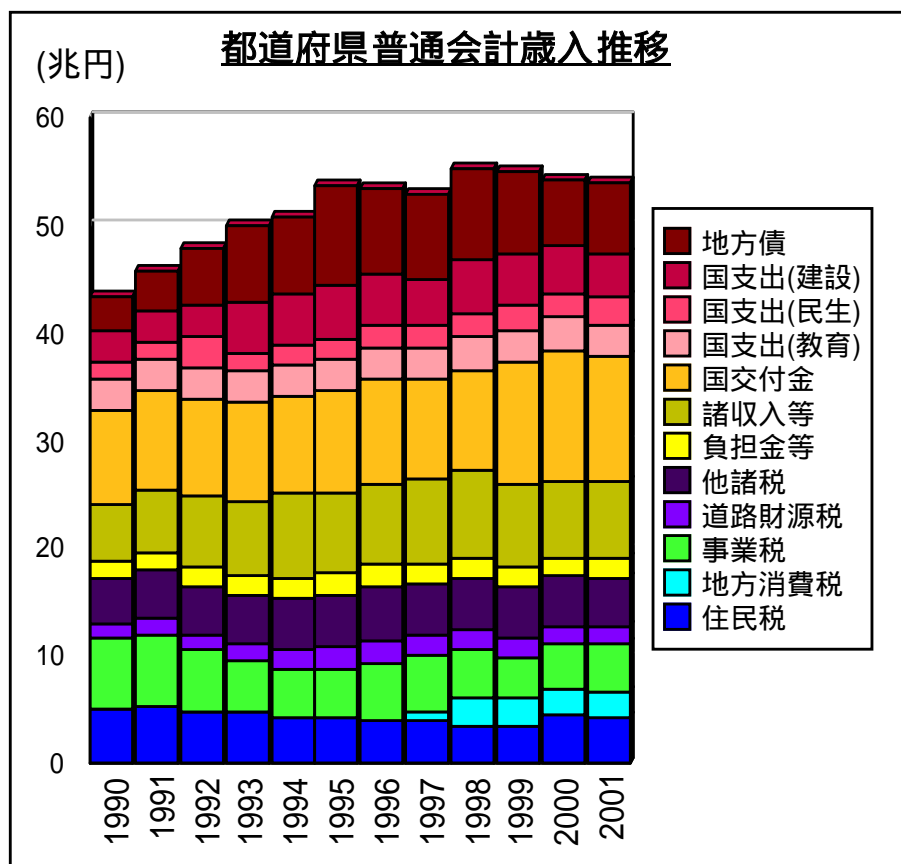
公共投資は既に抑制。難題は地方・福祉・利払償還。



## 2. 政府各部門の現状分析

### - 都道府県普通会計歳入

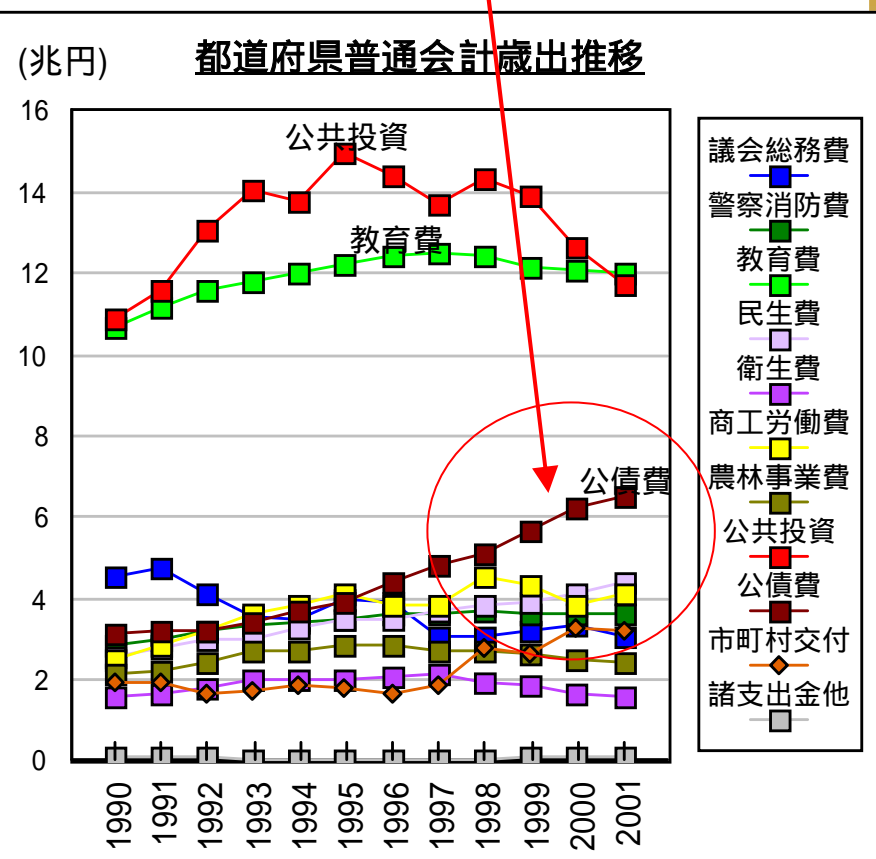
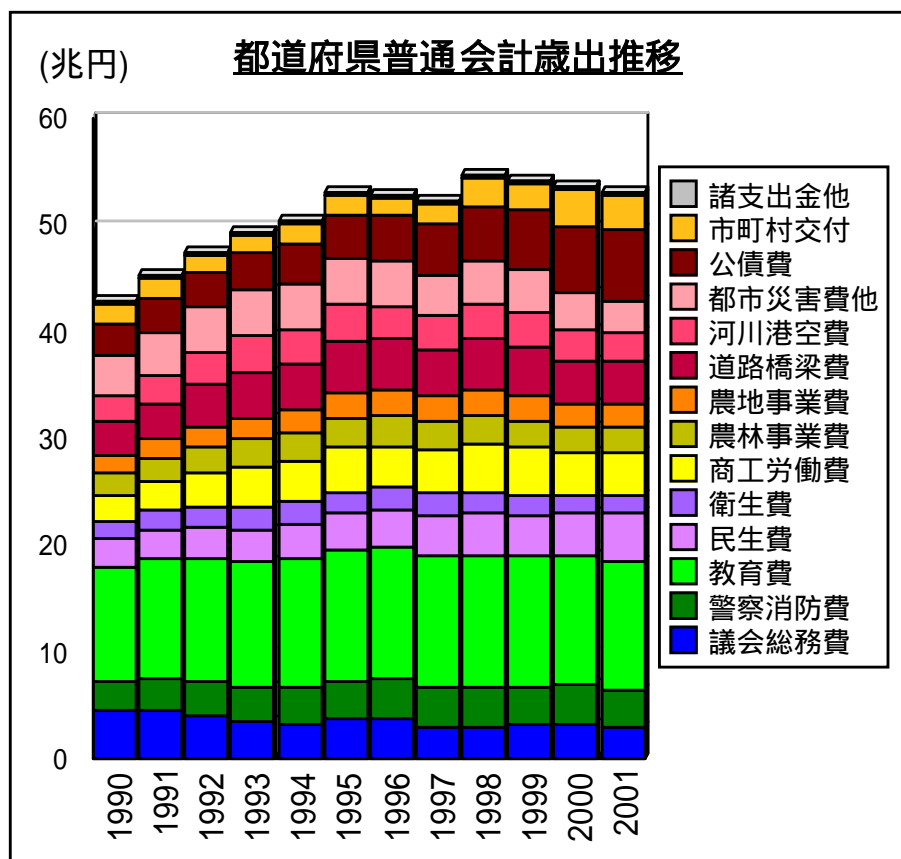
税収は零細不安定、国交付金が最大安定収入源。



## 2. 政府各部門の現状分析

### - 都道府県普通会計歳出

国に準じて公共投資を抑制するが**公債費**が急増。

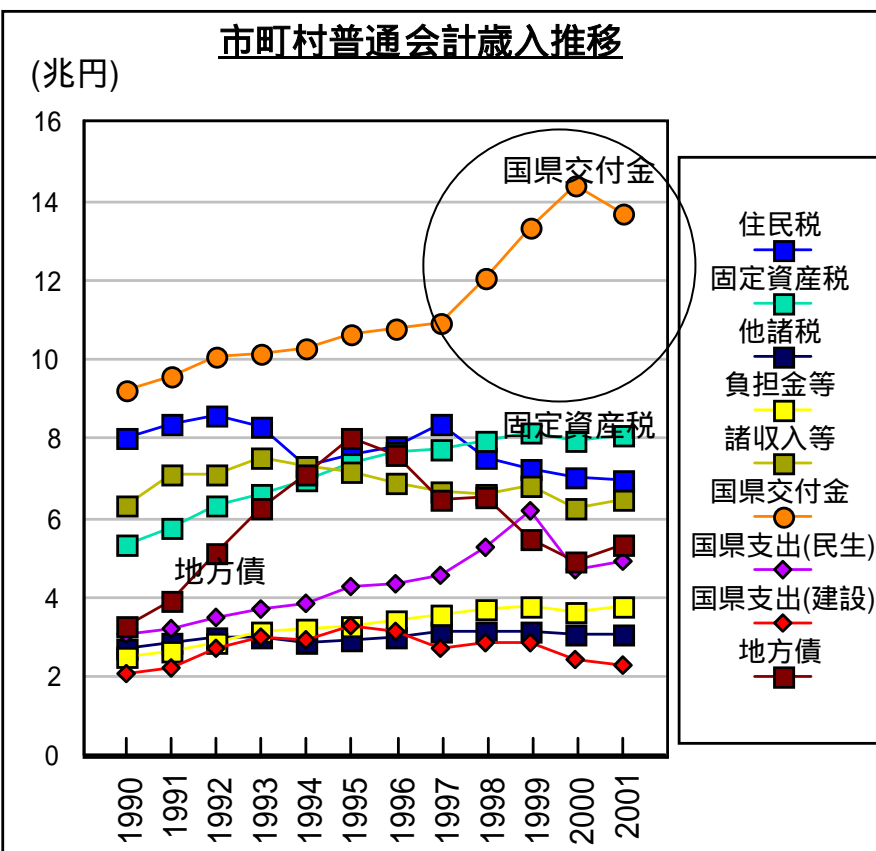
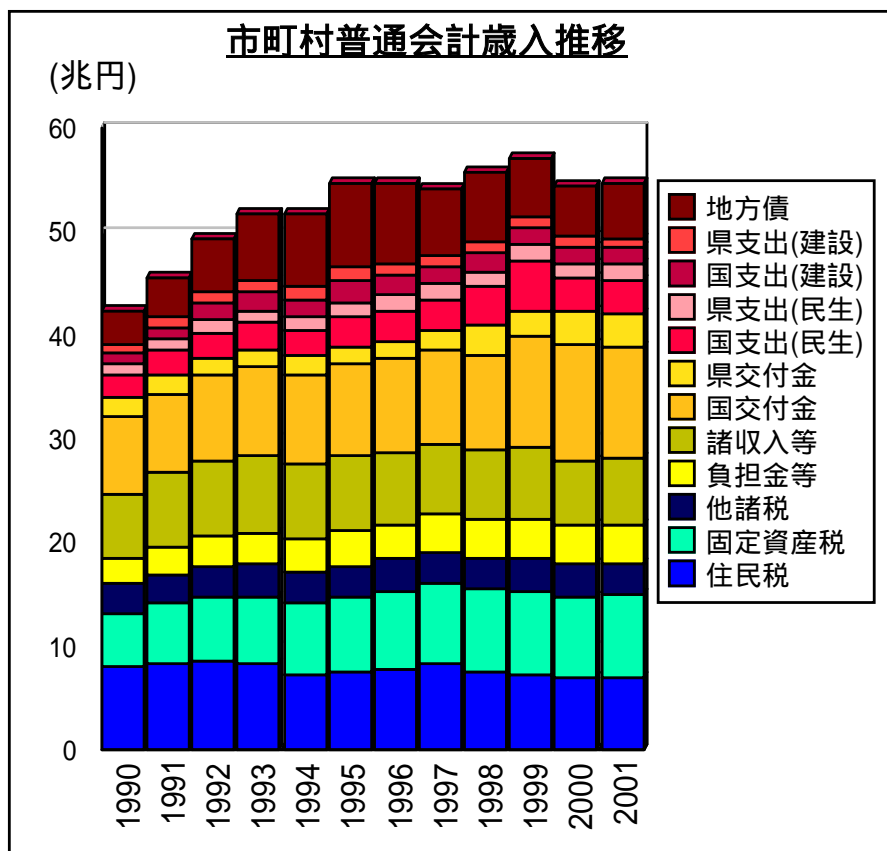




## 2. 政府各部門の現状分析

### - 市町村普通会計歳入

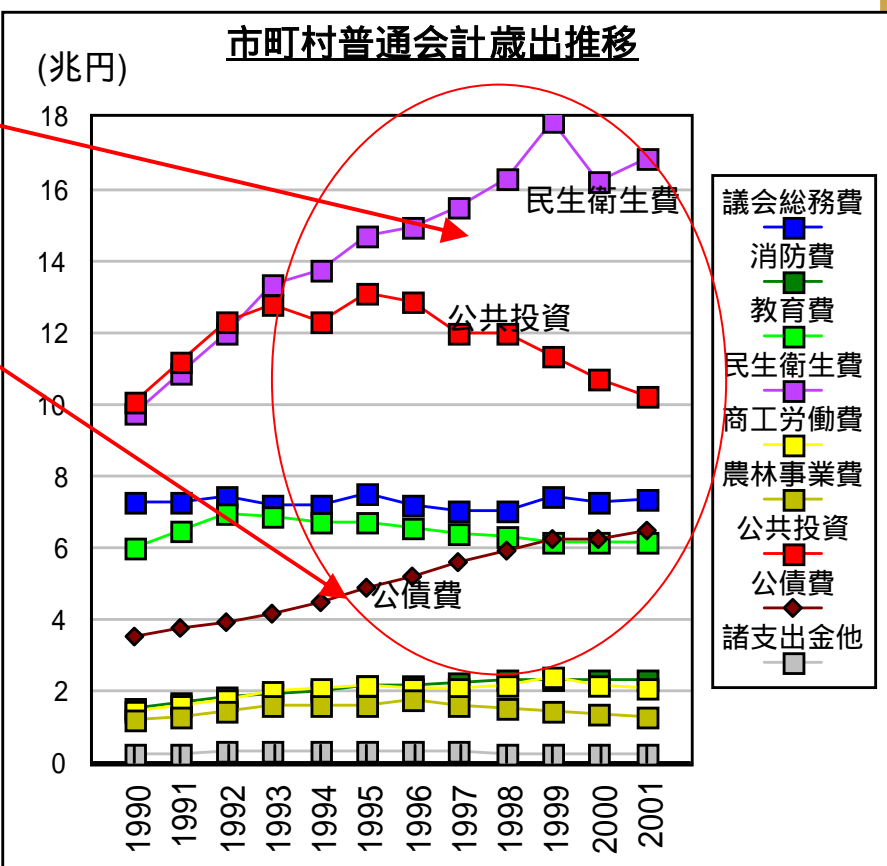
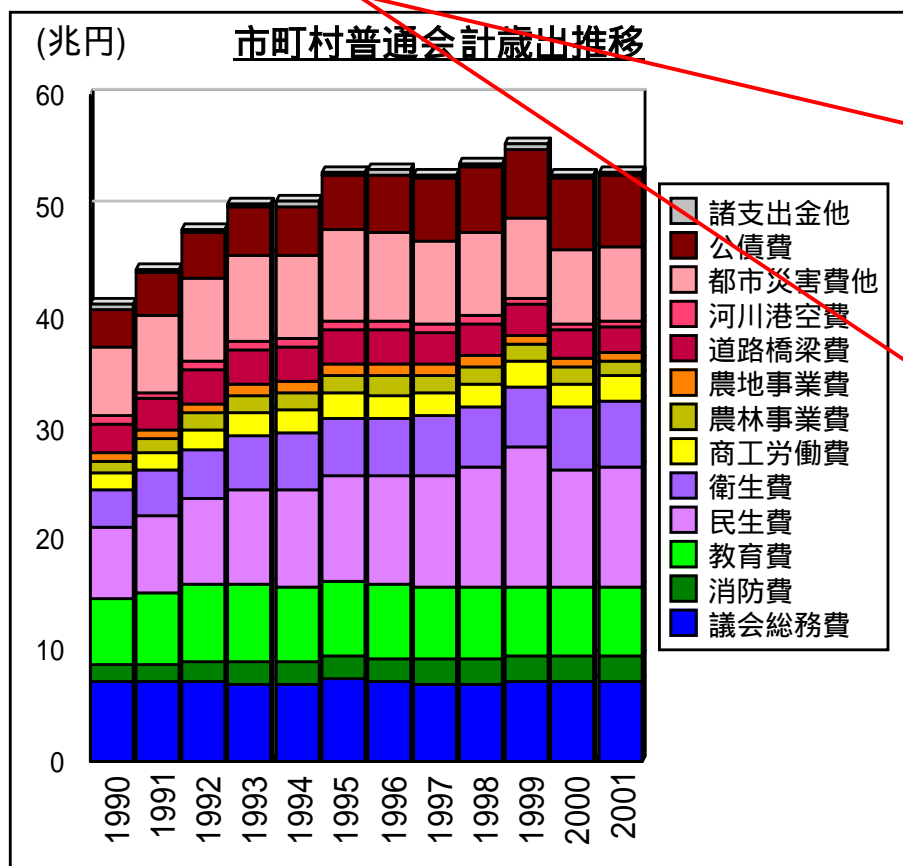
国・県交付金に依存するが、税収基盤が安定的。



## 2. 政府各部門の現状分析

### - 市町村普通会計歳出

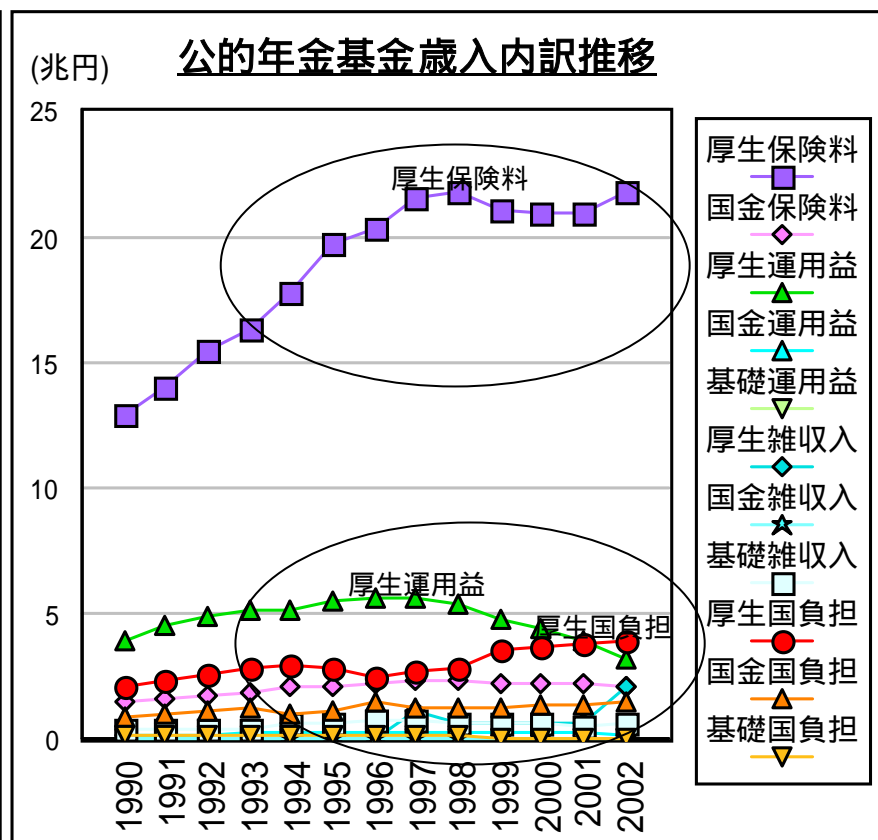
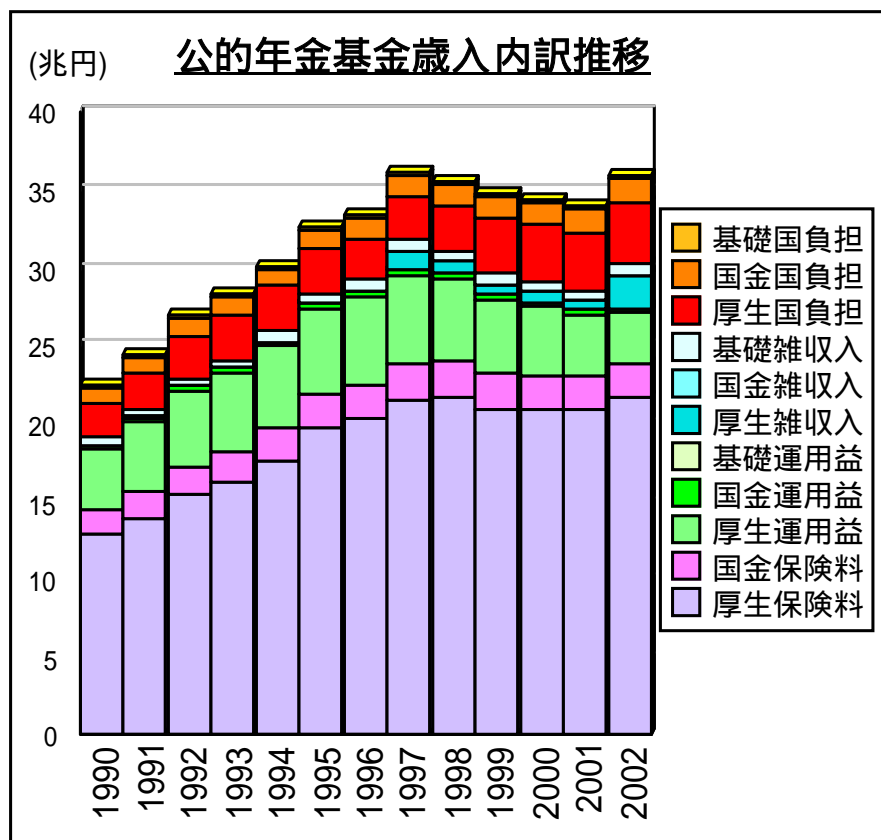
**民生衛生・公債費**の急増をうけ公共投資を抑制。



## 2. 政府各部門の現状分析

### - 公的年金基金歳入

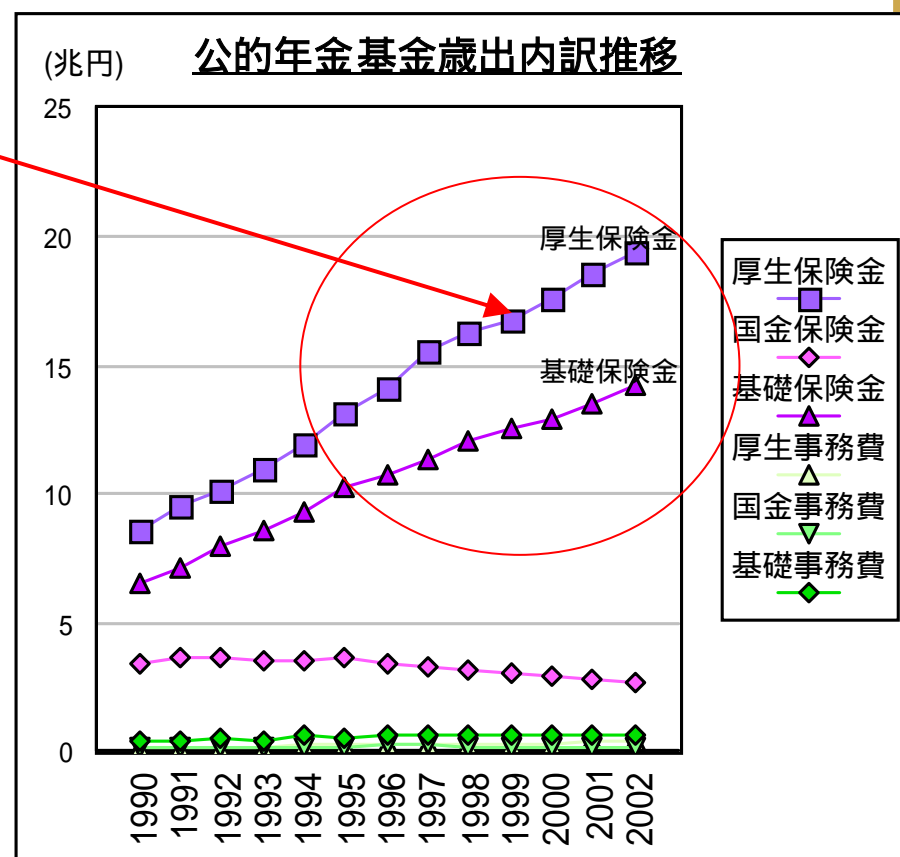
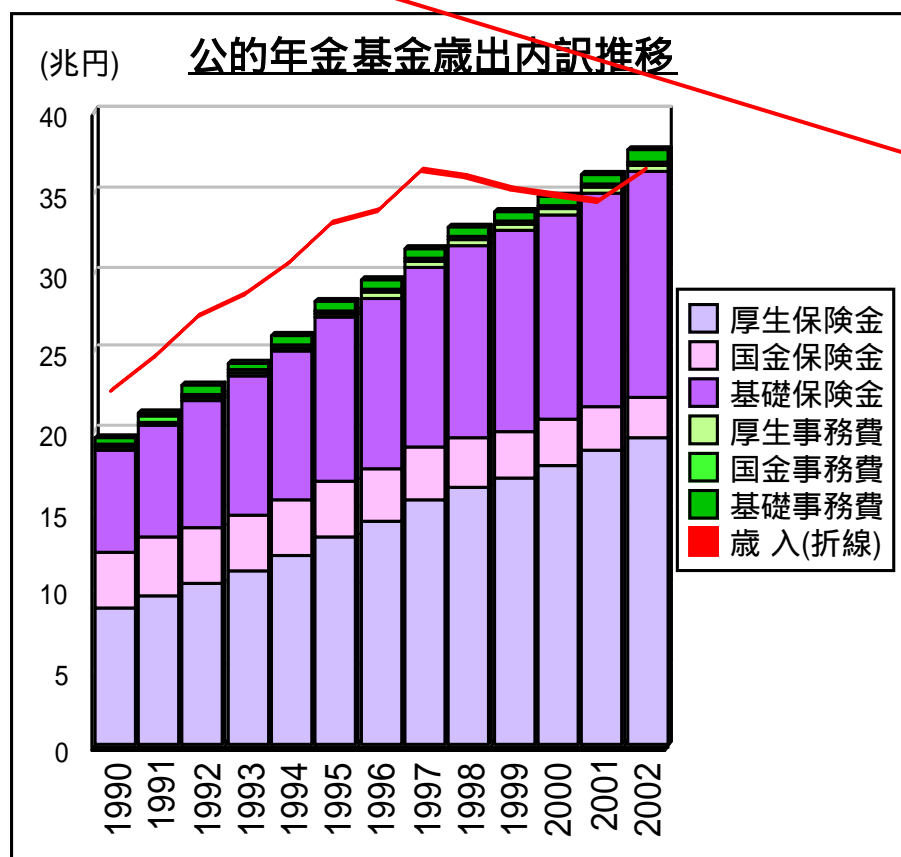
保険料収入と運用益は減少。国庫負担分が増加。



## 2. 政府各部門の現状分析

### - 公的年金基金歳出

厚生年金(2階分)・基礎年金支払が増加し赤字化。



### 3. 政府部門の内部構造・挙動のモデル化

#### - 主体別の政府行動の個別記述・モデル化

公共投資、社会福祉などの予算区分毎に、国・都道府県・市町村・公的年金基金の歳入・歳出の変化を、GDP、高齢者数などのマクロ変数で解析しモデルを構築。

#### - 主体間の歳入・歳出の相互関係の記述・モデル化

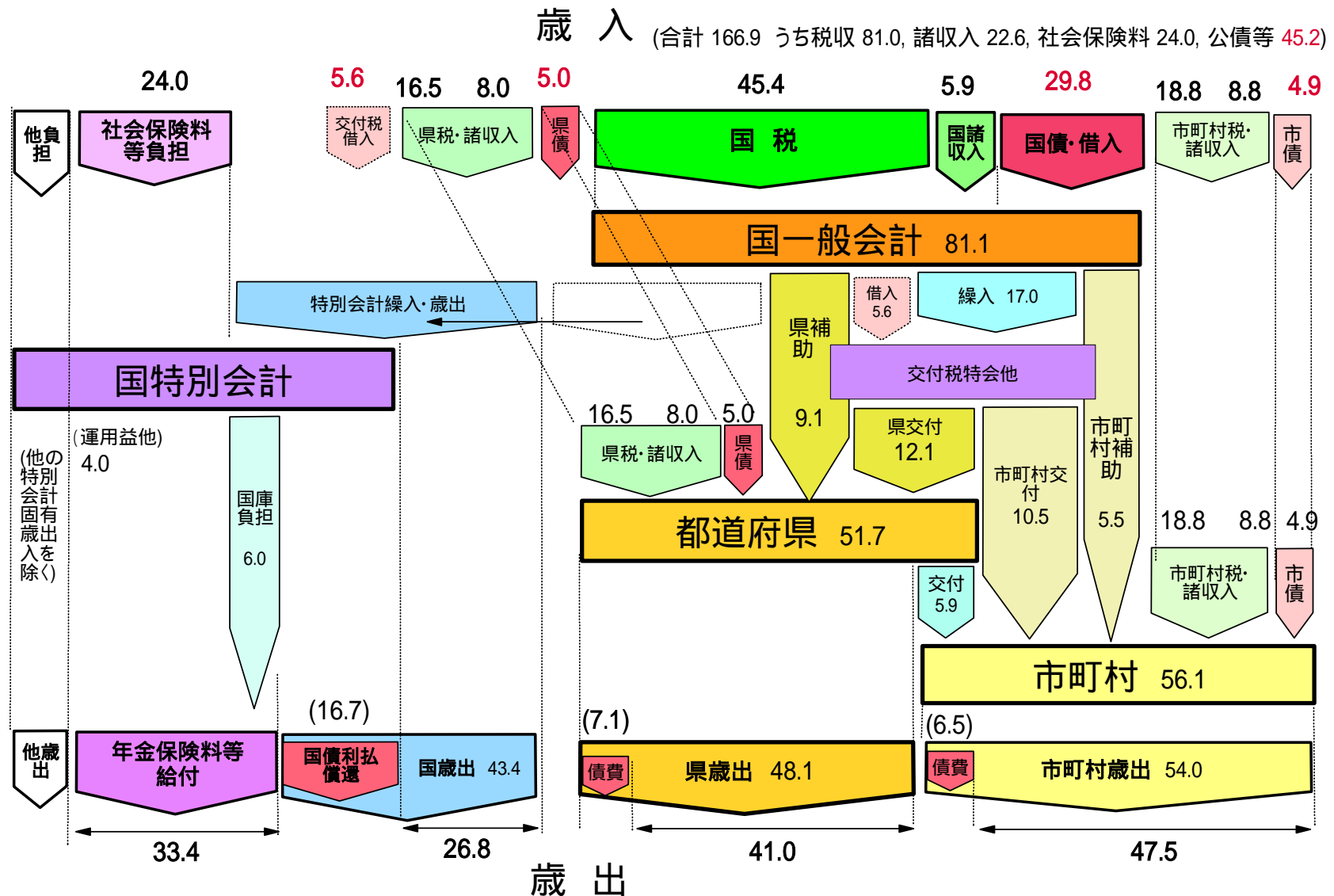
特に、国の支出・補助、交付金などで決定・影響される都道府県・市町村歳出(各種公共投資費など)歳出や年金基金歳出で決定・影響される国の歳出(義務教育、基礎年金国負担金)などの相互関係・因果関係に注意し構築。



# 3. 政府部門の内部構造・挙動のモデル化

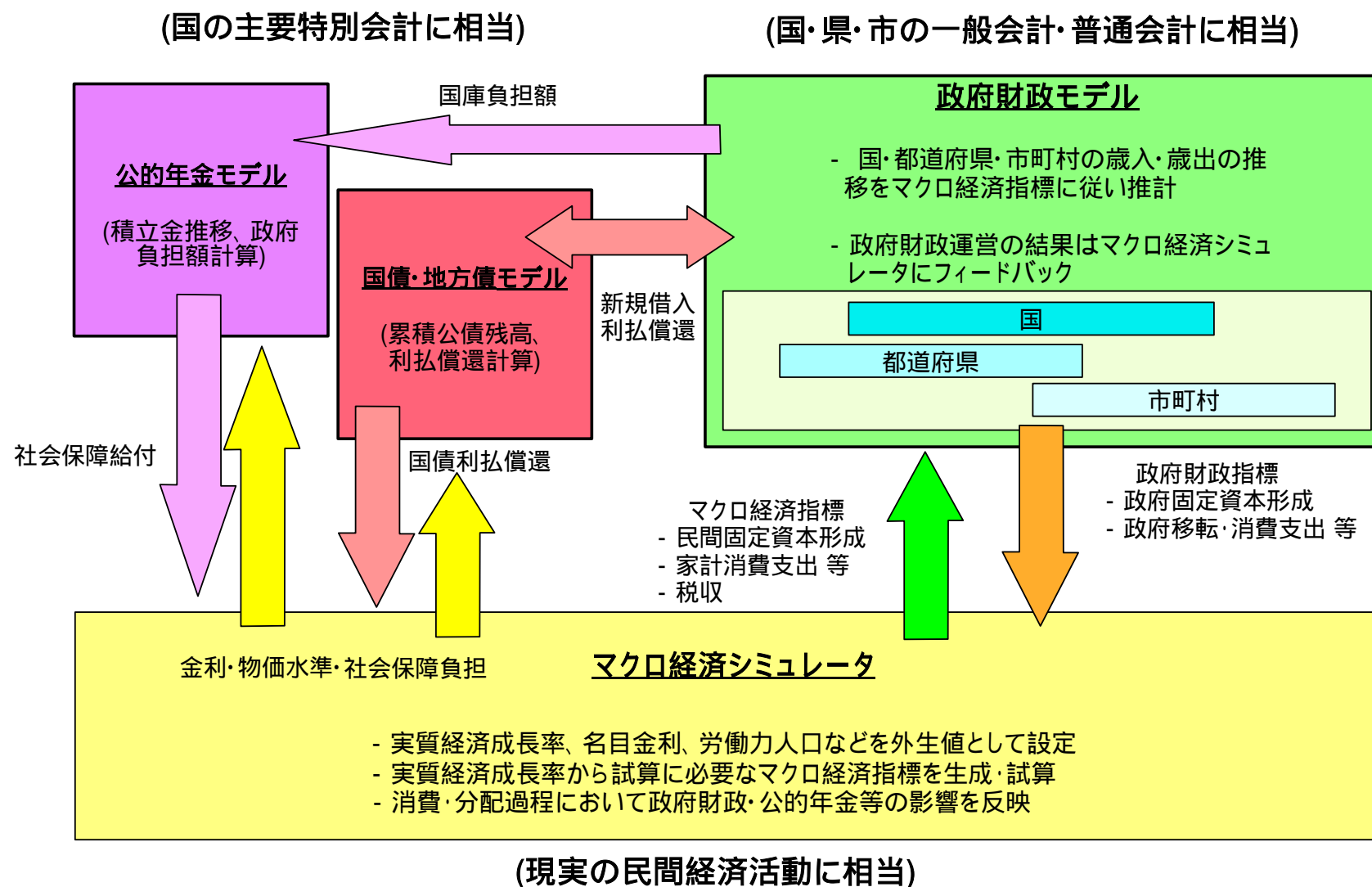
## 政府財政の多層的構造の概念と予算の流れ

(単位: 兆円, 2002年度名目額)



# 3. 政府部門の内部構造・挙動のモデル化

## 試算モデル群の全体構造



## 4. シナリオ分析の条件と評価基準の設定

### - シナリオ分析の初期条件

#### 実質経済成長率

国内経済の中長期的潜在成長率(～1.5%)から0.5%(L)、1.0%(M)、1.5%(H)の3段階に設定。

#### 名目利子率

過去の実績から1.0%(l)、2.0%(m)、3.0%(h)の3段階に設定。

但し、高成長-低金利(H-l)、低成長-高金利(L-h)は不自然な条件なので除外。





## 4. シナリオ分析の条件と評価基準の設定

### - シナリオの条件設定

消費税増税を政策変数として「仮」設定

仮に財政再建の方策として消費税の増税が選択された場合を想定。

シナリオ「N」. 現状放置

シナリオ「T」. 消費税 5%増税(税率10%)

シナリオ「S」. 消費税 10%増税 (税率15%)

モデル自体は他の条件も設定可能。



## 4. シナリオ分析の条件と評価基準の設定

### - 分析結果の評価基準

#### 財政持続可能性評価 「発散 ×」の基準

財政赤字の対GDP比が年々拡大する場合。  
公的年金基金が長期間赤字を継続し黒字を回復できない場合、又は10年以上の長期間大規模な借入で社会給付を賄わなければならない場合。

#### 財政運営可能性評価 「問題有」の基準

財政赤字の対GDP比が300%を超える場合。  
公的年金基金が赤字を継続するが、  
但し短期間で黒字化可能な場合。



## 5. 試算結果と持続可能性評価

### - 現状のまま推移: シナリオ「N」

確実に持続可能な領域なし。「景気・金利頼み」。

#### 現状放置シナリオ「N」の評価結果

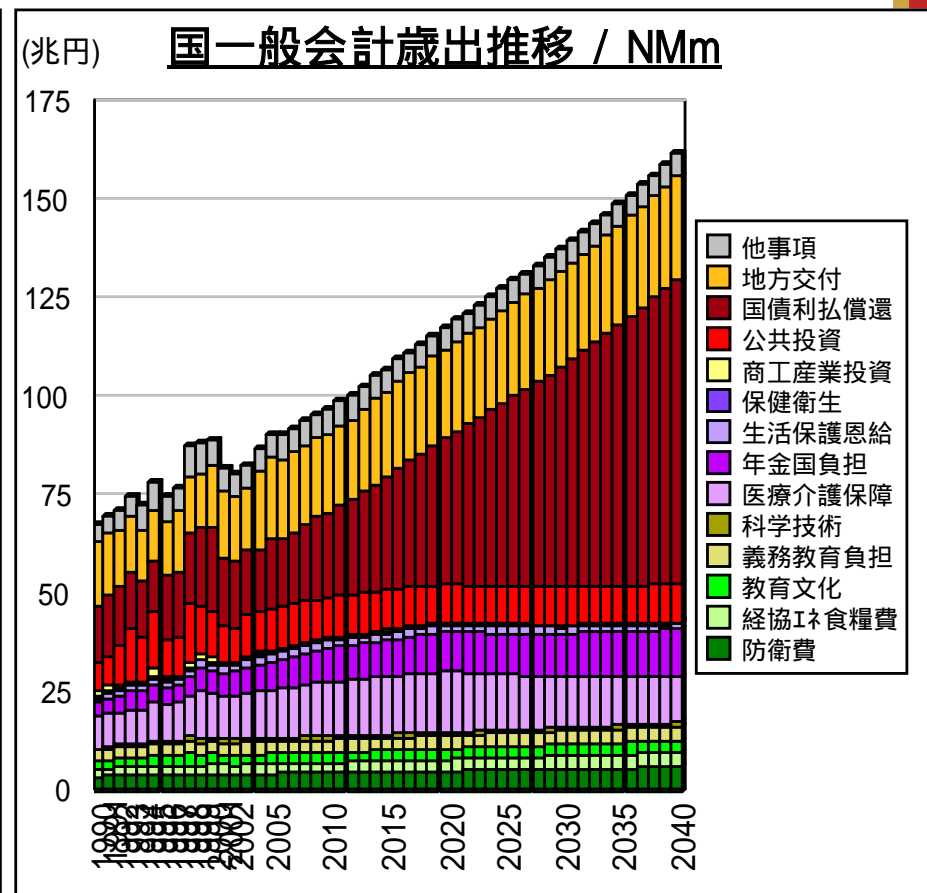
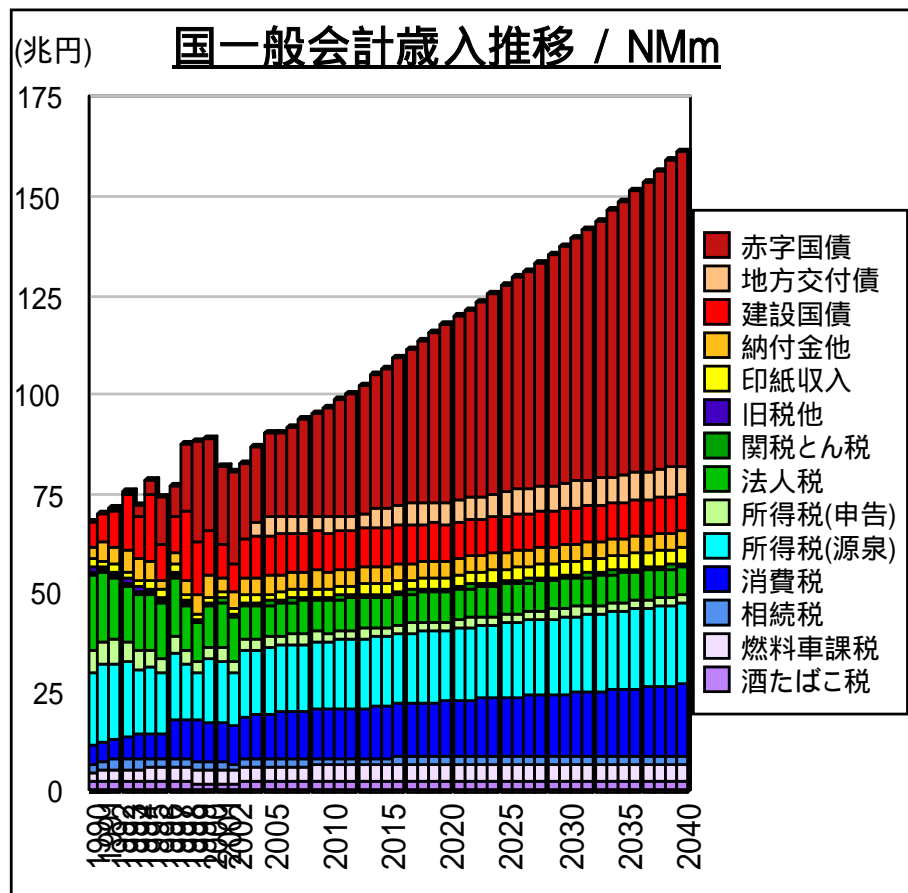
		実質成長率 0.5% (L)	実質成長率 1.0% (M)	実質成長率 1.5% (H)
名目金利 3.0%(h)	政府負債	- -	× 発散	× 発散
	年金基金	- -	問題有	
名目金利 2.0%(m)	政府負債	問題有	問題有	問題有
	年金基金	× 発散	問題有	
名目金利 1.0%(m)	政府負債			- -
	年金基金	× 発散	問題有	- -



# 5. 試算結果と持続可能性評価

## - 現状のまま推移: シナリオ「N」

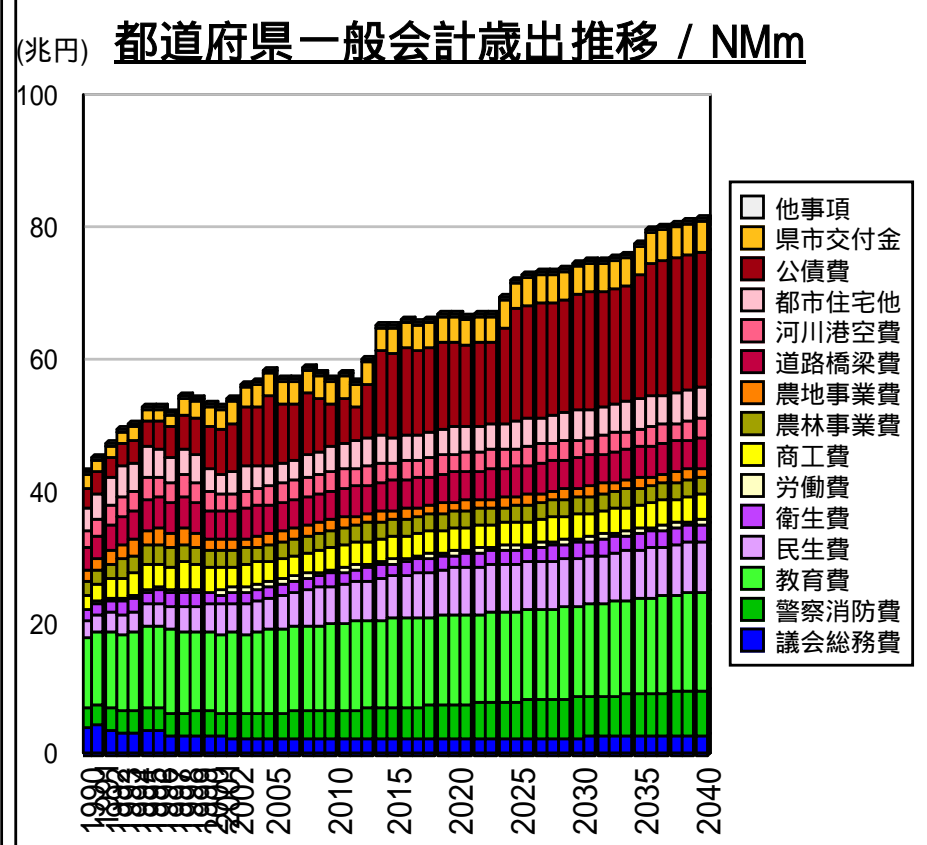
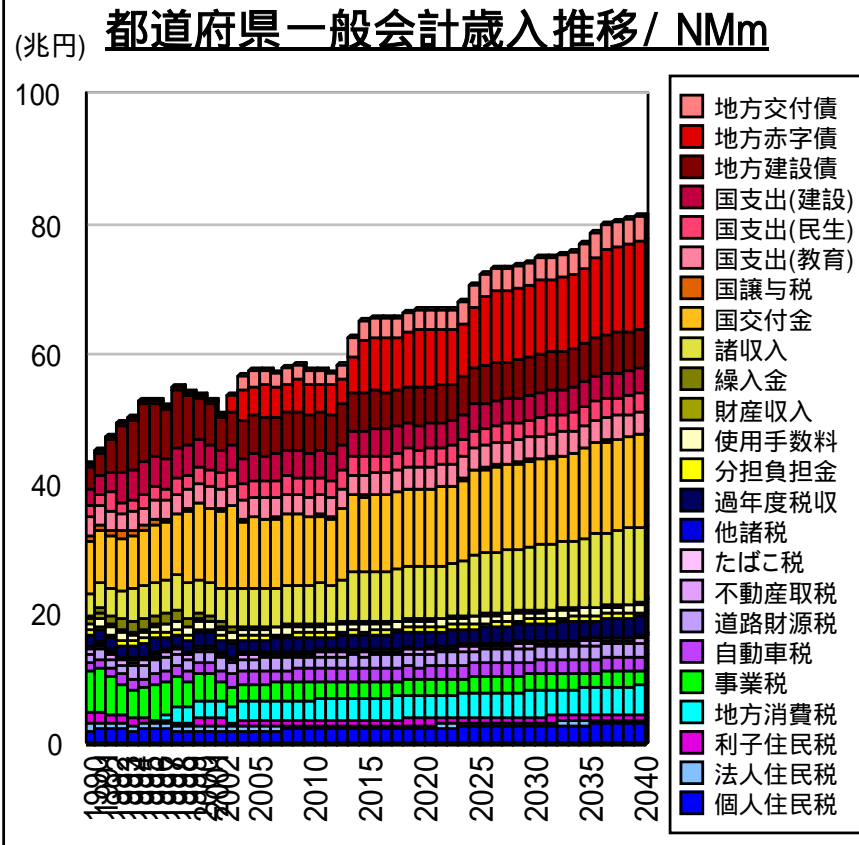
国は、国債の借換と利払償還に追われ続ける。



# 5. 試算結果と持続可能性評価

## - 現状のまま推移: シナリオ「N」

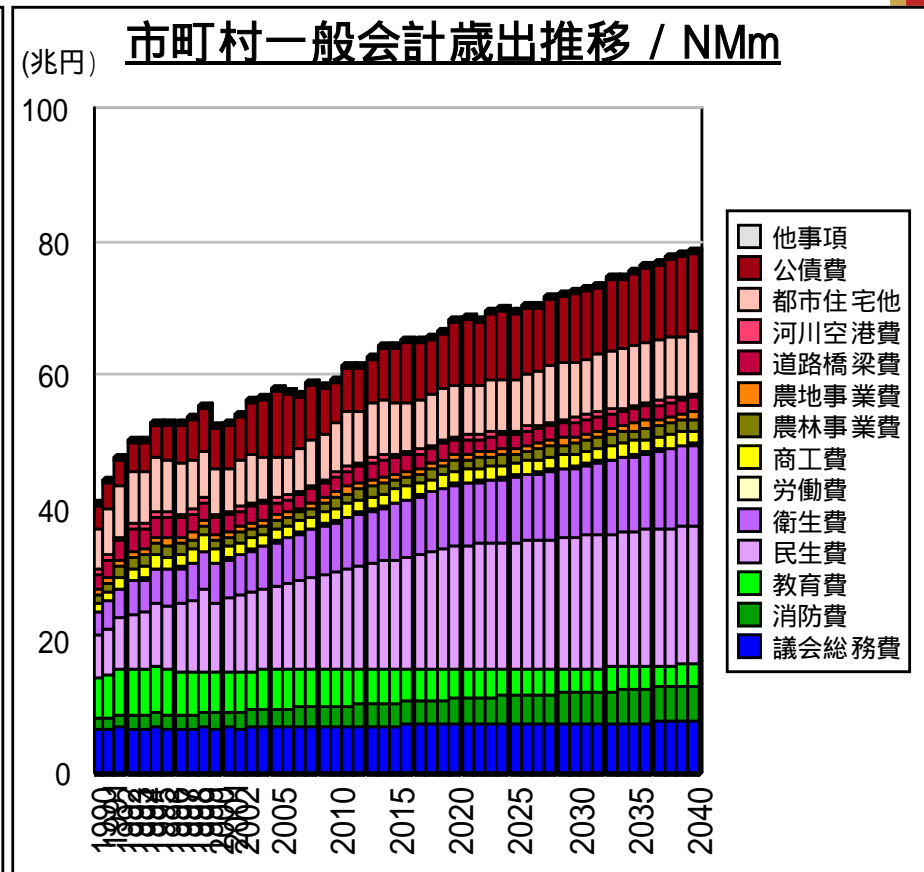
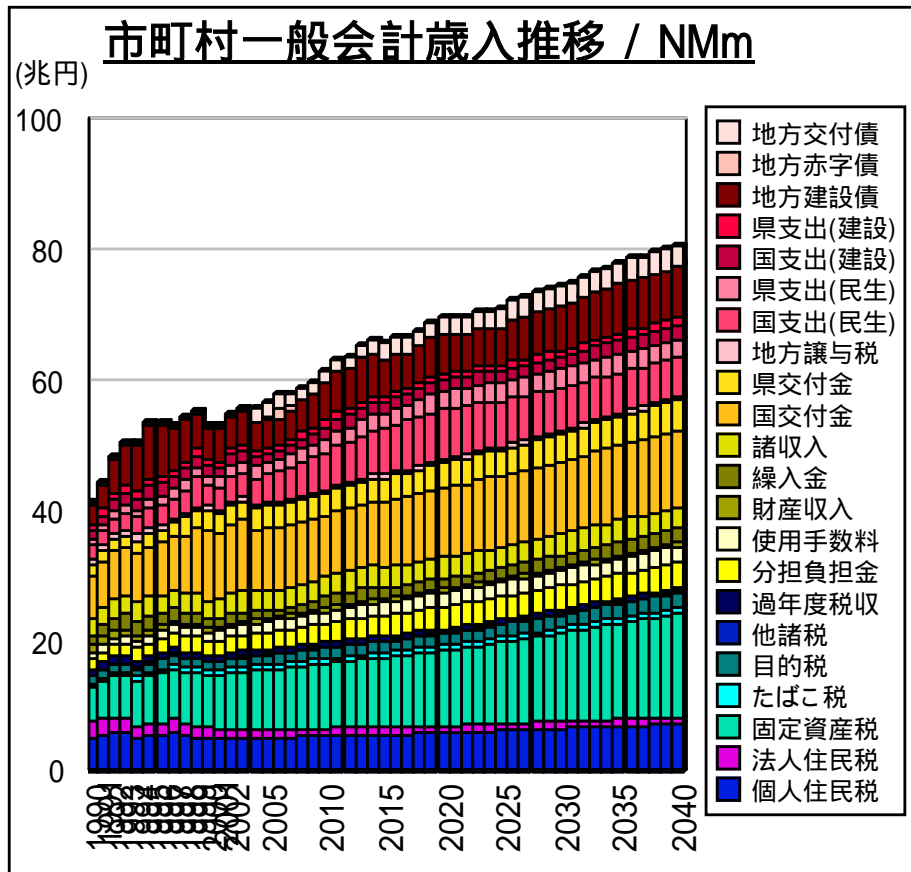
都道府県も、公債の借換と利払償還が続く。



# 5. 試算結果と持続可能性評価

## - 現状のまま推移: シナリオ「N」

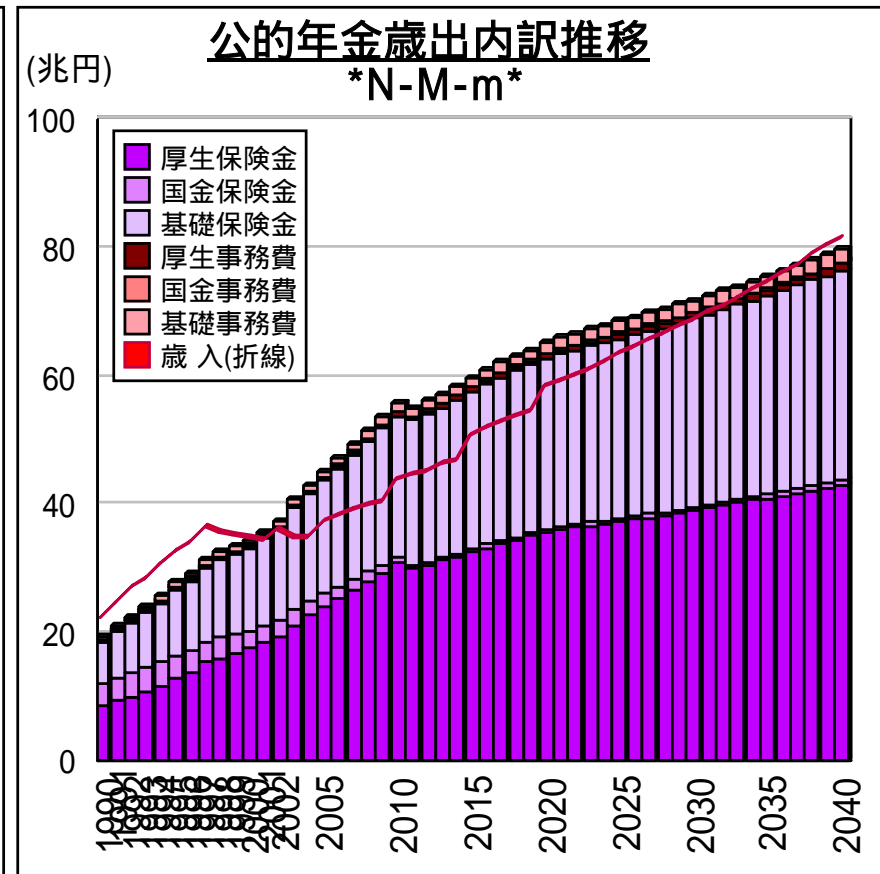
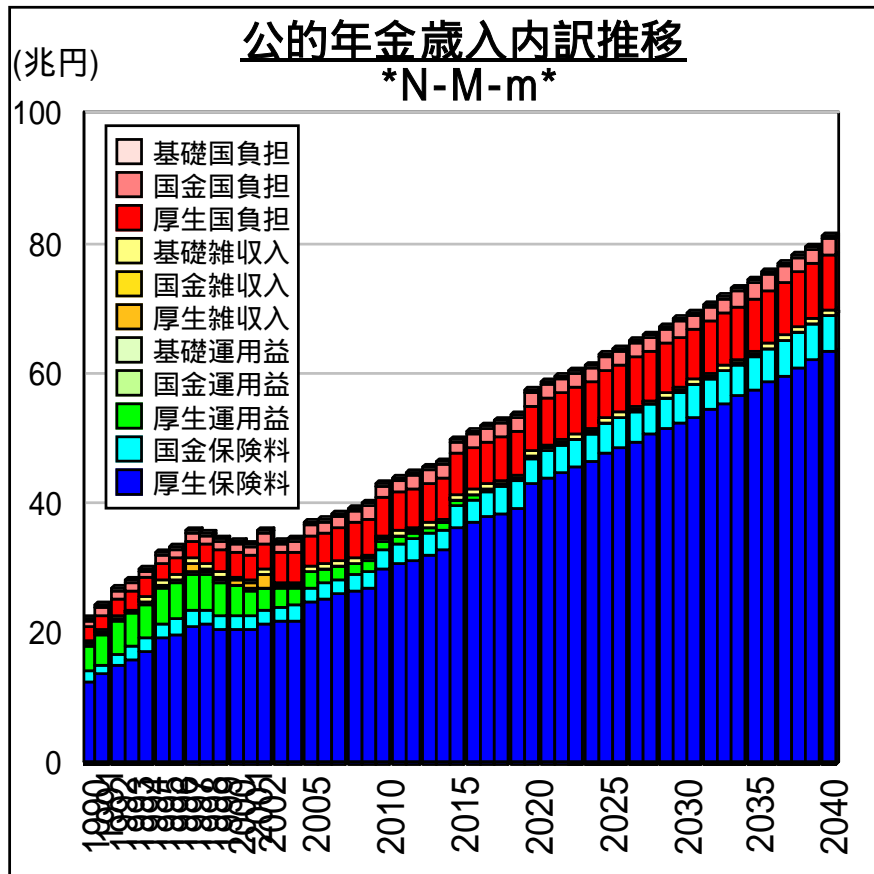
市町村は、高齢化関係費が膨張し手一杯に。



## 5. 試算結果と持続可能性評価

- 現状のまま推移: シナリオ「N」

公的年金基金は保険料を上げてても長期間赤字に。



## 5. 試算結果と持続可能性評価

- 消費税5%増税(税率10%): シナリオ「T」

状況は確実に改善するが、なお不安定。

消費税5%増税(税率10%)シナリオ「T」の評価結果

		実質成長率 0.5% (L)	実質成長率 1.0% (M)	実質成長率 1.5% (H)
名目金利 3.0%(h)	政府負債	- -	× 発散	× 発散
	年金基金	- -		
名目金利 2.0%(m)	政府負債	問題有	問題有	
	年金基金			
名目金利 1.0%(m)	政府負債			確実に持続可能
	年金基金	問題有		





## 5. 試算結果と持続可能性評価

- 消費税10%増税(税率15%): シナリオ「S」

状況は改善するが、年金問題が再燃。

消費税10%増税(税率15%)シナリオ「S」の評価結果

		実質成長率 0.5% (L)	実質成長率 1.0% (M)	実質成長率 1.5% (H)
名目金利 3.0%(h)	政府負債	- -	× 発散	問題有
	年金基金	- -		
名目金利 2.0%(m)	政府負債			
	年金基金	問題有		
名目金利 1.0%(m)	政府負債			
	年金基金	問題有		

確実に持続可能



## 6. 結論と提言

- 政府財政の持続可能性を回復するには -

現状での政府財政運営には持続可能性なし。  
実質経済成長率が高くても、名目金利が高くなると政府負債は発散。従って、「景気回復による自然な財政再建」は幻想。

消費税率を単に引上げて歳入を増加させただけでは、公的年金収支の悪化など、政府部門内部での相克問題が深刻化し持続可能性は必ずしも回復せず。

持続可能な財政の実現に向け「政府部門の内部関係の見直し」が必須。



## 参考文献

「日本の財政改革」 - 国のかたちをどう変えるか-

RIETI政策分析シリーズ10

青木昌彦・鶴光太郎 編著 (¥4,800-)

東洋経済新報社, ISBN4-492-39435-4

第2章(拙稿)に詳細資料を収録。

